

令和2年度  
計 算 書 類  
(案)

令和3年6月

社会福祉法人川根本町社会福祉協議会

# 目 次

1	事業区分・拠点区分・サービス区分一覧表	P 1
2	貸借対照表（計算書類に対する注記を含む）	
(1)	法人単位貸借対照表	P 2～P 5
(2)	事業区分貸借対照表内訳表	P 6～P 7
(3)	拠点区分貸借対照表	
ア	地域福祉事業拠点区分	P 8～P 10
イ	生きがい活動事業拠点区分	P 11～P 13
ウ	福祉センター事業拠点区分	P 14～P 16
エ	介護保険事業拠点区分	P 17～P 19
オ	就労継続事業拠点区分	P 20～P 22
3	資金収支計算書	
(1)	法人単位資金収支計算書	P 23
(2)	事業区分資金収支内訳表	P 24～P 25
(3)	拠点区分資金収支計算書	
ア	地域福祉事業拠点区分	P 26～P 28
イ	生きがい活動事業拠点区分	P 29～P 30
ウ	福祉センター事業拠点区分	P 31
エ	介護保険事業拠点区分	P 32～P 33
オ	就労継続事業拠点区分	P 34～P 35
4	事業活動計算書	
(1)	法人単位事業活動計算書	P 36
(2)	事業区分事業活動内訳表	P 37
(3)	拠点区分事業活動計算書	
ア	地域福祉事業拠点区分	P 38～P 40
イ	生きがい活動事業拠点区分	P 41～P 42
ウ	福祉センター事業拠点区分	P 43
エ	介護保険事業拠点区分	P 44～P 45
オ	就労継続事業拠点区分	P 46～P 47

事業区分・拠点区分・サービス区分一覧表

事業区分	拠点区分	サービス区分	セグメント
社 会 福 祉 事 業	地域福祉事業拠点区分	法人運営事業サービス区分	
		地域福祉推進事業サービス区分	民生委員児童委員活動事業
			ふれあい・いきいきサロン事業
			社会福祉大会事業
			地域福祉活動計画策定事業
		ボランティア活動事業サービス区分	ボランティア活動育成事業
			福祉教育事業
		福祉総合相談事業サービス区分	
		居宅介護等事業サービス区分	軽度生活援助事業
			外出支援サービス事業(福祉車両貸出事業)
		共同募金配分金事業サービス区分	
		福祉サービス利用援助事業サービス区分	日常生活自立支援事業
			生活困窮者自立相談支援事業
	貸付事業サービス区分	小口資金貸付事業	
		善意銀行事業	
		生活福祉資金貸付事業	
	生きがい活動事業拠点区分	高齢者生きがいの郷事業サービス区分	
		憩の家いずみ事業サービス区分	
	福祉センター事業拠点区分	福祉センター事業サービス区分	
	介護保険事業拠点区分	居宅介護支援事業サービス区分	
		訪問介護事業サービス区分	
		障害者福祉居宅介護事業サービス区分	
		本川根通所介護事業サービス区分	
中川根通所介護事業サービス区分			
就労継続事業拠点区分	みどりの丘事業サービス区分		
	みどりの丘えまつ事業サービス区分		



# 貸借対照表

(計算書類に対する注記を含む)



法人名	(福)川根本町社会福祉協議会
会計单位名称	(福)川根本町社会福祉協議会

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

勘定科目	資産の部		負債の部		増減	(単位:円)
	当年度末	前年度末	勘定科目	当年度末		
流動資産			流動負債	29,786,850	47,352,746	△17,565,896
現金預金	44,186,788	80,253,969	事業未払金	3,620,189	5,641,237	△2,021,048
事業未収金	4,591,744	25,597,358	その他の未払金	5,802,735	19,492,470	△13,689,735
未収金	32,568,132	34,919,645	支払手形	830	0	830
未収補助金	4,537,762	18,133,066	1年以内返済予定リース債務	5,459,702	4,479,418	980,284
商品・製品	2,458,000	1,494,000	未払費用	6,282,641	7,899,573	△1,666,932
	31,150	109,900	預り金	10,938	15,619	△4,681
			職員預り金	164,891	220,859	△55,968
固定資産			賞与引当金	8,494,924	9,603,570	△1,108,646
基本財産	138,445,834	143,395,556	固定負債	57,969,280	63,244,963	△5,275,683
定期預金	2,000,000	2,000,000	リース債務	12,212,140	14,422,093	△2,209,953
その他の固定資産	136,445,834	141,395,556	退職給付引当金	45,757,140	48,822,870	△3,065,730
建物	2,001,200	2,326,632	負債の部合計	87,756,130	110,597,709	△22,841,579
構築物	138,891	172,303	純資産の部			
車両運搬具	3,094,219	4,378,743	基金	885,364	885,340	24
器具及び備品	4,825,938	3,029,088	財政調整基金	404,364	404,340	24
有形リース資産	12,107,181	17,408,058	小口資金貸付基金	481,000	481,000	0
権利	354,800	354,800	国庫補助金等特別積立金	1,558,188	471,505	1,086,683
ソフトウェア	3,184,104	11,340	その他の積立金	64,339,997	64,334,382	5,615
小口資金貸付金	238,000	153,000	介護保険運営積立金	62,829,056	62,823,592	5,464
退職手当積立基金預け金	45,757,140	48,822,870	就労継続事業積立金	1,510,941	1,510,790	151
財政調整基金積立資産	404,364	404,340	次期繰越活動増減差額	28,092,943	47,360,589	△19,267,646
介護保険運営積立資産	62,829,056	62,823,592	(うち当期活動増減差額)	△19,262,031	△29,420,461	10,158,430
就労継続事業積立資産	1,510,941	1,510,790	純資産の部合計	94,876,492	113,051,816	△18,175,324
資産の部合計	182,632,622	223,649,525	負債及び純資産の部合計	182,632,622	223,649,525	△41,016,903

# 計算書類に対する注記((福)川根本町社会福祉協議会)

## 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

## 2. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

#### ① 満期保有目的の債券等

なし

#### ② 満期保有目的以外の有価証券で時価のあるもの

なし

### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### ① 商品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法によっている。

### (3) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定額法によっている。

#### ② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を0円とした定額法によっている。

#### ③ 無形固定資産

残存価格を0円とした定額法によっている。

### (4) 引当金の計上基準

#### ① 徴収不能引当金

債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

#### ② 退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉協議会退職共済制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。

#### ③ 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金に計上している。

### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

## 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

## 4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

## 5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号の一様式、第二号の一様式、第三号の一様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号の三様式、第二号の三様式、第三号の三様式)
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
  - ア 地域福祉事業拠点区分(社会福祉事業)
    - 「法人運営事業」
    - 「地域福祉推進事業」
    - 「ボランティア活動事業」
    - 「福祉総合相談事業」
    - 「居宅介護等事業」
    - 「共同募金配分金事業」
    - 「福祉サービス利用援助事業」



## 計算書類に対する注記((福)川根本町社会福祉協議会)

- 「貸付事業」  
 イ 生きがい活動事業拠点区分(社会福祉事業)  
   「高齢者生きがいの郷事業」  
   「憩の家いずみ事業」  
 ウ 福祉センター事業拠点(社会福祉事業)  
   「福祉センター事業」  
 エ 介護保険事業拠点区分(社会福祉事業)  
   「居宅介護支援事業」  
   「訪問介護事業」  
   「障害者福祉居宅介護事業」  
   「本川根通所介護事業」  
   「中川根通所介護事業」  
 オ 就労継続事業拠点区分(社会福祉事業)  
   「みどりの丘事業」  
   「みどりの丘えまっ事業」

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000			2,000,000
合計	2,000,000			2,000,000

### 7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 8. 担保に供している資産

該当なし

### 9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	25,116,861	23,115,661	2,001,200
構築物	1,388,000	1,247,109	138,891
車両運搬具	50,235,683	47,141,484	3,094,219
器具及び備品	28,977,500	24,151,562	4,825,938
有形リース資産	26,209,786	14,102,605	12,107,181
権利	354,800		354,800
ソフトウェア	1,930,425	1,930,425	
合計	134,211,055	111,688,826	22,522,229

### 10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期 未残高
事業未収金	32,568,132		32,568,132
未収金	4,537,762		4,537,762
未収補助金	2,458,000		2,458,000
小口資金貸付金	238,000		238,000
合計	39,801,894		39,801,894

## 計算書類に対する注記((福)川根本町社会福祉協議会)

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1)リース取引関係

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他無形ソフトウェア

本川根通所介護事業における介護保険ソフト

中川根通所介護事業における介護保険ソフト

法人名	(福川根本町社会福祉協議会)
事業区分	社会福祉事業

### 貸借対照表内訳表

勘定科目	(令和3年3月31日現在)										合計	内部取引消去	事業区分合計	
	地域福祉事業 拠点区分	生きがい活動 事業拠点区分	福祉センター 事業拠点区分	介護保険事業 拠点区分	就労継続事業 拠点区分	合 計								
流動資産														
現金預金	7,064,990	8,092,229	646,428	21,939,240	20,300,901	58,043,788	△13,857,000	44,186,788						
事業未収金	3,583,242	13,744	414	452,224	542,120	4,591,744	0	4,591,744						
未収金	1,023,748	6,215,485	646,014	21,026,964	3,655,921	32,568,132	0	32,568,132						
未収補助金	0	1,863,000	0	460,052	16,071,710	18,394,762	△13,857,000	4,537,762						
商品・製品	2,458,000	0	0	0	0	2,458,000	0	2,458,000						
固定資産														
基本財産	23,418,019	4,975,836	224,691	100,907,641	8,919,647	138,445,834	0	138,445,834						
定期預金	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000						
その他の固定資産	21,418,019	4,975,836	224,691	100,907,641	8,919,647	136,445,834	0	136,445,834						
建物	0	141,855	0	1,572,452	286,893	2,001,200	0	2,001,200						
構築物	0	0	43,050	95,841	0	138,891	0	138,891						
車輦運搬具	485,969	119,875	0	1,363,314	1,125,061	3,094,219	0	3,094,219						
器具及び備品	219,768	662,786	143,841	3,334,041	465,502	4,825,938	0	4,825,938						
有形リース資産	3,939,038	0	0	8,168,143	0	12,107,181	0	12,107,181						
権利	183,600	0	37,800	95,600	37,800	354,800	0	354,800						
ソフトウェア	0	0	0	3,184,104	0	3,184,104	0	3,184,104						
小口資金貸付金	238,000	0	0	0	0	238,000	0	238,000						
退職手当積立基金預け金	15,947,280	4,051,320	0	20,265,090	5,493,450	45,757,140	0	45,757,140						
財政調整基金積立資産	404,364	0	0	0	0	404,364	0	404,364						
介護保険運営積立資産	0	0	0	62,829,056	0	62,829,056	0	62,829,056						
就労継続事業積立資産	0	0	0	0	1,510,941	1,510,941	0	1,510,941						
資産の部合計	30,483,009	13,068,065	871,119	122,846,881	29,220,548	196,489,622	△13,857,000	182,632,622						

# 貸借対照表内訳表

(令和3年3月31日現在)

勘定科目	(単位:円)									
	地域福祉事業 拠点区分	生きがい活動 事業拠点区分	福祉センター 事業拠点区分	介護保険事業 拠点区分	就労継続事業 拠点区分	合 計	内部取引消去	事業区分合計		
流動負債	5,887,496	3,872,757	646,428	25,921,552	7,315,617	43,643,850	△13,857,000	29,786,850		
事業未払金	693,740	472,967	213,428	1,437,823	802,231	3,620,189	0	3,620,189		
その他の未払金	406,245	1,943,550	433,000	12,168,830	4,708,110	19,659,735	△13,857,000	5,802,735		
支払手形	830	0	0	0	0	830	0	830		
1年以内返済予定リース債務	1,579,789	0	0	3,879,913	0	5,459,702	0	5,459,702		
未払費用	883,614	708,403	0	4,124,229	516,395	6,232,641	0	6,232,641		
預り金	10,938	0	0	0	0	10,938	0	10,938		
職員預り金	164,891	0	0	0	0	164,891	0	164,891		
賞与引当金	2,147,449	747,837	0	4,310,757	1,288,881	8,494,924	0	8,494,924		
固定負債	19,012,001	4,051,320	0	29,412,509	5,493,450	57,969,280	0	57,969,280		
リース債務	3,064,721	0	0	9,147,419	0	12,212,140	0	12,212,140		
退職給付引当金	15,947,280	4,051,320	0	20,265,090	5,493,450	45,757,140	0	45,757,140		
基金	24,899,497	7,924,077	646,428	55,334,061	12,809,067	101,613,130	△13,857,000	87,756,130		
財政調整基金	885,364	0	0	0	0	885,364	0	885,364		
小口資金貸付基金	404,364	0	0	0	0	404,364	0	404,364		
国庫補助金等特別積立金	481,000	0	0	0	0	481,000	0	481,000		
その他の積立金	0	607,936	0	663,572	286,680	1,558,188	0	1,558,188		
介護保険運営積立金	0	0	0	62,829,056	1,510,941	64,339,997	0	64,339,997		
就労継続事業積立金	0	0	0	62,829,056	0	62,829,056	0	62,829,056		
次期繰越活動増減差額	4,698,148	4,536,052	224,691	4,020,192	14,613,860	28,092,943	0	28,092,943		
(うち当期活動増減差額)	378,979	1,520,860	0	△15,681,034	△5,480,836	△19,262,031	0	△19,262,031		
純資産の部合計	5,583,512	5,143,988	224,691	67,512,820	16,411,481	94,876,492	0	94,876,492		
負債及び純資産の部合計	30,483,009	13,068,065	871,119	122,846,881	29,220,548	196,489,622	△13,857,000	182,632,622		

法人名	(福)川根本町社会福祉協議会
拠点区分	地域福祉事業拠点区分

### 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

勘定科目	資産の部		負債の部		(単位:円)
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	
流動資産					
現金預金	7,064,990	8,419,634	△1,354,644	流動負債	7,941,867
事業未収金	3,583,242	5,686,616	△2,103,374	事業未払金	2,684,890
未収金	1,023,748	1,238,004	△214,256	その他の未払金	324,240
未収補助金	0	1,014	△1,014	支払手形	830
	2,458,000	1,494,000	964,000	1年以内返済予定リース債務	1,511,802
				未払費用	883,614
				預り金	10,938
				職員預り金	164,891
				賞与引当金	2,493,134
固定資産	23,418,019	23,830,667	△412,648	固定負債	19,012,001
基本財産	2,000,000	2,000,000	0	リース債務	3,064,721
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	退職給付引当金	15,947,280
その他の固定資産	21,418,019	21,830,667	△412,648	負債の部合計	26,919,417
車輦運搬具	485,969	713,468	△227,499	純資産の部	885,364
器具及び備品	219,768	309,730	△89,962	基金	404,364
有形リース資産	3,939,038	5,733,489	△1,794,451	財政調整基金	481,000
権利	183,600	183,600	0	小口資金貸付基金	0
小口資金貸付金	238,000	153,000	85,000	国庫補助金等特別積立金	126,375
退職手当積立基金預け金	15,947,280	14,333,040	1,614,240	次期繰越活動増減差額	4,698,148
財政調整基金積立資産	404,364	404,340	24	(うち当期活動増減差額)	378,979
				純資産の部合計	△2,146,311
資産の部合計	30,483,009	32,250,301	△1,767,292	負債及び純資産の部合計	5,330,884
					32,250,301
					△1,767,292

## 計算書類に対する注記(地域福祉事業拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券等  
なし
  - ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの  
なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産  
定額法によっている。
  - ② リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。  
所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース債権  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を0円とした定額法によっている。
  - ③ 無形固定資産  
残存価格を0円とした定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 徴収不能引当金  
債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。
  - ② 退職給付引当金  
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉協議会退職共済制度掛金相当を退職給付金に計上している。
  - ③ 賞与引当金  
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金に計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 地域福祉事業拠点計算書類(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3⑩)
  - ア 法人運営事業
  - イ 地域福祉事業域福祉事業
  - ウ ボランティア活動事業
  - エ 福祉総合相談事業
  - オ 居宅介護等事業
  - カ 共同募金配分金事業
  - キ 福祉サービス利用援助事業
  - ク 貸付事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3⑪)
 

サービス区分は、上記(2)事業活動明細書と同じ。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

## 計算書類に対する注記(地域福祉事業拠点区分)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	2,000,000			2,000,000
合計	2,000,000			2,000,000

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
定期預金	2,000,000		2,000,000
車輛運搬具	7,618,350	7,132,381	485,969
器具及び備品	2,270,610	2,050,842	219,768
有形リース資産	7,878,076	3,939,038	3,939,038
権利	183,600		183,600
合計	19,950,636	13,122,261	6,828,375

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期 末残高
事業未収金	1,023,748		1,023,748
未収金			
未収補助金	2,458,000		2,458,000
小口資金貸付金	238,000		238,000
合計	3,719,748		3,719,748

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人名	(福)川根本町社会福祉協議会
拠点区分	生きがい活動事業拠点区分

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

勘定科目	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	
流動資産				流動負債	3,872,757	13,644,163	△9,771,406
現金預金	8,092,229	16,342,775	△8,250,546	事業未払金	472,967	295,008	177,959
未収金	13,744	14,407	△663	その他の未払金	1,943,550	11,712,660	△9,769,110
事業未収金	6,215,485	8,045,948	△1,830,463	未払費用	708,403	715,805	△7,402
未収金	1,863,000	8,282,420	△6,419,420	賞与引当金	747,837	920,690	△172,853
固定資産				固定負債	4,051,320	1,337,880	2,713,440
その他の固定資産	4,975,836	1,654,460	3,321,376	退職給付引当金	4,051,320	1,337,880	2,713,440
建物	4,975,836	1,654,460	3,321,376	負債の部合計	7,924,077	14,982,043	△7,057,966
建物	141,855	141,855	0	純資産の部			
車両運搬具	119,875	119,875	0	国庫補助金等特別積立金	607,936	0	607,936
器具及び備品	662,786	54,850	607,936	次期繰越活動増減差額	4,536,052	3,015,192	1,520,860
退職手当積立基金預け金	4,051,320	1,337,880	2,713,440	(うち当期活動増減差額)	1,520,860	1,695,589	△174,729
				純資産の部合計	5,143,988	3,015,192	2,128,796
資産の部合計	13,068,065	17,997,235	△4,929,170	負債及び純資産の部合計	13,068,065	17,997,235	△4,929,170

(単位:円)



## 計算書類に対する注記(生きがい活動拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券等  
なし
  - ② 満期保有目的以外の有価証券で時価のあるもの  
なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産  
定額法によっている。
  - ② リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に定起用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を0円とした定額法によっている。
  - ③ 無形固定資産  
残存価格を0円とした定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 徴収不能引当金  
債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込み額を計上している。
  - ② 退職給付引当金  
職員に支給する賞与のうち、法人の負担する全国社会福祉協議会退職共済制度掛金相当額を退職給付費引当金に計上している。
  - ③ 賞与引当金  
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税に会計処理は、税込み方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 生きがい活動事業拠点計算書類(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㉑))
  - ア 高齢者生きがいの郷事業
  - イ 憩の家いずみ事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㉒))  
サービス区分は、上記(2)事業活動明細書と同じ。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

## 計算書類に対する注記(生きがい活動拠点区分)

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,418,550	1,276,695	141,855
車輛運搬具	1,198,750	1,078,875	119,875
器具及び備品	1,201,900	539,114	662,786
合計	3,819,200	2,894,684	924,516

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期 未残高
事業未収金	6,215,485		6,215,485
未収金(内部取引)	1,863,000		1,863,000
合計	8,078,485		8,078,485

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人名	(福)川根本町社会福祉協議会
拠点区分	福祉センター-事業拠点区分

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

資産の部		負債の部				(単位:円)	
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	646,428	922,952	△276,524	流動負債	646,428	922,952	△276,524
現金預金	414	3,714	△3,300	事業未払金	213,428	42,952	170,476
事業未収金	646,014	919,238	△273,224	その他の未払金	433,000	880,000	△447,000
固定資産	224,691	224,691	0	負債の部合計	646,428	922,952	△276,524
その他の固定資産	224,691	224,691	0	純資産の部			
構築物	43,050	43,050	0	次期繰越活動増減差額	224,691	224,691	0
器具及び備品	143,841	143,841	0	純資産の部合計	224,691	224,691	0
植利	37,800	37,800	0	負債及び純資産の部合計	871,119	1,147,643	△276,524
資産の部合計	871,119	1,147,643	△276,524				

## 計算書類に対する注記(福祉センター事業拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的の債券等

なし

##### ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの

なし

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定額法によっている。

##### ② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

事故所有の固定資産に適用する原価償却方法と同一に方法によっている。

所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を0円とした定額法によっている。

##### ③ 無形固定資産

残存価格を0円とした定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 徴収不能引当金

債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。

##### ② 退職給与引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉協議会退職共済制度掛金相当を退職給付金に計上している。

##### ③ 賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金に計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式になっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉センター事業拠点財務諸表(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式)

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

## 計算書類に対する注記(福祉センター事業拠点区分)

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	430,500	387,450	43,050
器具及び備品	1,542,160	1,398,319	143,841
権利	37,800		37,800
合計	2,010,460	1,785,769	224,691

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期 未残高
事業未収金	646,014		646,014
合計	646,014		646,014

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人名	(福)川根本町社会福祉協議会
拠点区分	介護保険事業拠点区分

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

資産の部		負債の部					
勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	21,939,240	38,303,964	△16,364,724	流動負債	25,921,552	26,627,102	△705,550
現金預金	452,224	3,072,488	△2,620,264	事業未払金	1,437,823	2,207,677	△769,854
事業未収金	21,026,964	21,221,844	△194,880	その他の未払金	12,168,830	10,567,300	1,601,530
未収金	460,052	14,009,632	△13,549,580	1年以内返済予定リース債務	3,879,913	2,967,616	912,297
				未払費用	4,124,229	5,841,493	△1,717,264
				貸与引当金	4,310,757	5,043,016	△732,259
固定資産	100,907,641	104,828,343	△3,920,702	固定負債	29,412,609	33,974,923	△4,562,414
その他の固定資産	100,907,641	104,828,343	△3,920,702	リース債務	9,147,419	9,777,583	△630,164
建物	1,572,452	1,869,709	△297,257	退職給付引当金	20,265,090	24,197,340	△3,932,250
構築物	95,841	129,253	△33,412	負債の部合計	55,334,061	60,602,025	△5,267,964
構築物	1,363,314	2,047,839	△684,525	純資産の部			
器具及び備品	3,334,041	1,979,101	1,354,940	国庫補助金等特別積立金	663,572	0	663,572
有形リース資産	8,168,143	11,674,569	△3,506,426	その他の積立金	62,823,056	62,823,592	5,464
権利	95,600	95,600	0	介護保険運営積立金	62,823,056	62,823,592	5,464
ソフトウェア	3,184,104	11,340	3,172,764	次期繰越活動増減差額	4,020,192	19,706,690	△15,686,498
退職手当積立基金預け金	20,265,090	24,197,340	△3,932,250	(うち当期活動増減差額)	△15,681,034	△25,085,319	9,404,285
介護保険運営積立資産	62,829,056	62,823,592	5,464	純資産の部合計	67,512,820	82,530,282	△15,017,462
資産の部合計	122,846,881	143,132,307	△20,285,426	負債及び純資産の部合計	122,846,881	143,132,307	△20,285,426

## 計算書類に対する注記(介護保険事業拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券等  
なし
  - ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの  
なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産  
定額法によっている。
  - ② リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。  
所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格を0円とした定額法によっている。
  - ③ 無形固定資産  
残存価格を0円とした定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
  - ① 徴収不能引当金  
債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価件については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。
  - ② 退職給付引当金  
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉協議会退職共済制度掛金相当を退職給付金に計上している。
  - ③ 賞与引当金  
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金に計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 介護保険事業拠点計算書類(第一号の四様式、第二号の四様式、第三号の四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㉑))
  - ア 居宅介護支援事業
  - イ 訪問介護事業
  - ウ 障害者福祉居宅語彙後事業
  - エ 本川根通所介護事業
  - オ 中川根通所秋後事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㉒))  
サービス区分は、上記(2)事業活動明細書と同じ。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 計算書類に対する注記(介護保険事業拠点区分)

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	20,611,311	19,038,859	1,572,452
構築物	955,500	859,659	95,841
車輜運搬具	34,109,806	32,746,492	1,363,314
器具及び備品	21,675,401	18,341,360	3,334,041
有形リース資産	18,331,710	10,163,567	8,168,143
権利	95,600		95,600
ソフトウェア	5,658,555	2,474,451	3,184,104
合計	101,437,883	83,624,388	17,813,495

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期 末残高
事業未収金	21,026,964		21,026,964
未収金	52		52
未収金(内部取引)	460,000		460,000
合計	21,487,016		21,487,016

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

### 11. 重要な後発事象

該当なし

### 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

#### (1)リース取引関係

・所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他無形ソフトウェア

本川根通所介護事業における介護保険ソフト

中川根通所介護事業における介護保険ソフト



法人名	(福)川根本町社会福祉協議会
拠点区分	就労継続事業拠点区分

## 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

勘定科目	資産の部		負債の部		増減	増減
	当年度末	前年度末	勘定科目	当年度末		
流動資産	20,300,901	20,424,644	流動負債	7,315,617	2,376,662	4,938,955
現金預金	542,120	16,820,133	事業未払金	802,231	410,710	391,521
事業未収金	3,655,921	3,494,611	その他の未払金	4,708,110	168,270	4,539,840
未収金	16,071,710	0	未払費用	516,395	650,952	△134,557
商品・製品	31,150	109,900	貸与引当金	1,288,881	1,146,730	142,151
固定資産	8,919,647	12,857,395	固定負債	5,493,450	8,954,610	△3,461,160
その他の固定資産	8,919,647	12,857,395	退職給付引当金	5,493,450	8,954,610	△3,461,160
建物	286,893	315,068	負債の部合計	12,809,067	11,331,272	1,477,795
車輦運搬具	1,125,061	1,497,561	純資産の部			
器具及び備品	465,502	541,566	国庫補助金等特別積立金	286,680	345,130	△58,450
権利	37,800	37,800	その他の積立金	1,510,941	1,510,790	151
退職手当積立基金預け金	5,493,450	8,954,610	就労継続事業積立金	1,510,941	1,510,790	151
就労継続事業積立資産	1,510,941	1,510,790	次期繰越活動増減差額	14,613,860	20,094,847	△5,480,987
			(うち当期活動増減差額)	△5,480,836	△3,884,420	△1,596,416
			純資産の部合計	16,411,481	21,950,767	△5,539,286
資産の部合計	29,220,548	33,282,039	負債及び純資産の部合計	29,220,548	33,282,039	△4,061,491

(単位:円)

## 計算書類に対する注記(就労継続事業拠点区分)

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券等  
なし
  - ② 上記以外の有価証券で時価のあるもの  
なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - ① 商品、原材料及び貯蔵品  
最終仕入原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産  
定額法によっている。
  - ② 有形固定資産
- (4) 引当金の計上基準
  - ① 徴収不能引当金  
債権の徴収不能額に備えるため、一括評価債権については過去の徴収不能額の発生割合により、個別評価債権については個別に徴収可能性を勘案して徴収不能見込額を計上している。
  - ② 退職給付引当金  
職員に対して将来支給する退職金のうち、法人の負担する全国社会福祉協議会退職共済制度掛金相当を退職給付金に計上している。
  - ③ 賞与引当金  
職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金に計上している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込み方式によっている。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人全国社会福祉協議会の退職共済制度によっている。

### 4. 拠点が作成する財務諸表等とサービス区分

当拠点区分において作成する財務諸表等は以下のとおりになっている。

- (1) 就労支援継続事業拠点財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙4)
  - ア みどりの丘事業
  - イ みどりの丘えまつ事業
- (3) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3)  
サービス区分は、上記(2)事業活動明細書と同じ。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

## 計算書類に対する注記(就労継続事業拠点区分)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	3,087,000	2,800,107	286,893
車輛運搬具	7,308,777	6,183,716	1,125,061
器具及び備品	2,287,429	1,821,927	465,502
権利	37,800		37,800
合計	12,721,006	10,805,750	1,915,256

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期 未残高
事業未収金	3,655,921		3,655,921
未収金	4,537,710		4,537,710
未収金(内部取引)	11,534,000		11,534,000
合計	19,727,631		19,727,631

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



# 資金収支計算書



法人名	(福)川根本町社会福祉協議会
会計単位名	(福)川根本町社会福祉協議会

## 資金収支計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,621,000	1,608,500	12,500	社協会費収入
	寄附金収入	686,000	646,426	39,574	寄付金収入
	経常経費補助金収入	37,753,000	36,072,433	1,680,567	町補助金、共募配分金
	受託金収入	37,353,000	33,233,438	4,119,562	県、町、県社協受託金
	貸付事業収入	1,100,000	50,000	1,050,000	小口貸付償還金
	事業収入	148,000	121,900	26,100	事業利用料収入
	負担金収入	2,709,000	2,698,640	10,360	民協活動費負担金等
	介護保険事業収入	141,343,000	133,811,335	7,531,665	介護収入、利用料等
	就労支援事業収入	3,550,000	2,672,605	877,395	自主、下請事業収入
	障害福祉サービス等事業収入	20,665,000	22,318,295	△1,653,295	訓練等給付費収入等
	受取利息配当金収入	19,000	5,876	13,124	受取利息
	その他の収入	961,000	1,010,784	△49,784	退職手当預け金差益他
	事業活動収入計(1)	247,908,000	234,250,232	13,657,768	
	支出				
	人件費支出	193,890,000	186,351,401	7,538,599	役員員分人件費
	事業費支出	49,545,000	42,274,219	7,270,781	各事業経費
事務費支出	11,825,000	9,950,727	1,874,273	福利厚生費、管理費等	
就労支援事業支出	3,649,000	2,764,410	884,590	自主、下請事業工賃	
貸付事業支出	1,100,000	135,000	965,000	小口資金貸付金	
共同募金配分金事業費	2,520,000	2,335,183	184,817	共募配分金事業費	
助成金支出	1,700,000	1,057,250	642,750	ボランティア活動団体助成費	
負担金支出	3,931,000	3,736,254	194,746	各負担金支出	
支払利息支出	1,010,000	967,777	42,223	リース返済金利息	
事業活動支出計(2)	269,170,000	249,572,221	19,597,779		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△21,262,000	△15,321,989	△5,940,011		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,368,000	1,366,596	1,404	新型コト対策交付金
	固定資産売却収入	5,000	0	5,000	
	施設整備等収入計(4)	1,373,000	1,366,596	6,404	
	支出				
固定資産取得支出	2,447,000	2,445,796	1,204	送迎車両、給湯器	
ファイナンス・リース債務の返済支出	5,349,000	5,209,799	139,201	各種リース料	
施設整備等支出計(5)	7,796,000	7,655,595	140,405		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△6,423,000	△6,288,999	△134,001		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	10,705,000	8,205,390	2,499,610	退職手当積立金返還金
	その他の活動収入計(7)	10,705,000	8,205,390	2,499,610	
	支出				
	基金積立資産支出	1,000	24	976	基金積立額(利息分)
積立資産支出	16,000	5,615	10,385	積立金積立額(利息分)	
その他の活動による支出	5,489,000	5,139,660	349,340	退職手当積立掛金	
その他の活動支出計(8)	5,506,000	5,145,299	360,701		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,199,000	3,060,091	2,138,909		
予備費支出(10)	2,280,000	0	1,480,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△23,966,000	△18,550,897	△5,415,103		
前期末支払資金残高(12)	45,262,000	46,874,311	△1,612,311	令和1年度繰越金	
当期末支払資金残高(11)+(12)	21,296,000	28,323,414	△7,027,414		

(注) 予備費△800,000円は、非常勤給与支出600,000円、職員賞与支出200,000円に充当使用した額です。

法人名	(福)川根本町社会福祉協議会
事業区分	社会福祉事業

### 資金収支内訳表

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

事業活動による収支	施設整備等	収入	支出	勘定科目										合計	内部取引消去	事業区分合計		
				地域福祉事業拠点区分	生きがい活動事業拠点区分	福祉センター事業拠点区分	介護保険事業拠点区分	就労支援事業拠点区分	就業促進事業拠点区分	その他	人件費支出	事業費支出	事務費支出				就労支援事業支出	
		1,608,500		1,608,500														1,608,500
		606,426		606,426														606,426
		36,072,433		36,072,433														36,072,433
		6,929,498		6,929,498	21,817,926	4,486,014												33,233,438
		50,000		50,000														50,000
		121,900		121,900														121,900
		2,698,640		2,698,640														2,698,640
					5,070,525				128,740,810									133,811,335
																		2,672,605
																		22,199,996
		261		261					5,464									5,876
		100,124		100,124					515,710									1,010,784
		48,187,782		48,187,782	26,888,451	4,486,014			129,380,883									234,250,232
		37,254,007		37,254,007	16,603,272				106,169,220									186,351,401
		7,260,134		7,260,134	6,515,269				26,189,110									42,274,219
		219,241		219,241	2,099,703	4,486,014			934,879									9,950,727
																		2,764,410
		135,000		135,000														135,000
		2,335,183		2,335,183														2,335,183
		1,057,250		1,057,250														1,057,250
		3,736,254		3,736,254														3,736,254
		248,618		248,618					719,159									967,777
		52,245,687		52,245,687	25,218,244	4,486,014			134,012,368									249,572,221
		△4,057,905		△4,057,905	1,670,207				△4,631,485									△15,321,989
									713,196									1,366,596
									713,196									1,366,596
									1,792,396									2,445,796
		1,511,802		1,511,802					3,697,997									5,209,799



# 資金収支内訳表

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

勘定科目	地域福祉事業 拠点区分	生きがい活動 事業拠点区分	福祉センター 事業拠点区分	介護保険事業 拠点区分	就労継続事業 拠点区分	合 計	内部取引消去	事業区分合計
による収支								
収入								
施設整備等支出計(5)	1,511,802	653,400		5,490,393		7,655,595		7,655,595
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,511,802			△4,777,197		△6,288,999		△6,288,999
拠点区分間繰入金収入	7,606,000					7,606,000	△7,606,000	0
その他の活動による収入								
その他の活動収入計(7)	7,606,000			4,062,630	4,142,760	8,205,390		8,205,390
基金積立資産支出	24					24		24
積立資産支出								
拠点区分間繰入金支出				5,464	151	5,615		5,615
その他の活動による支出	1,614,240	322,200		7,606,000		7,606,000	△7,606,000	0
その他の活動による支出				2,521,620	681,600	5,139,660		5,139,660
による収支								
支出								
その他の活動支出計(8)	1,614,264	322,200		10,133,084	681,751	12,751,299	△7,606,000	5,145,299
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,991,736	△322,200		△6,070,454	3,461,009	3,060,091		3,060,091
予備費支出(10)								
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	422,029	1,348,007		△15,479,136	△4,841,797	△18,550,897		△18,550,897
前期末支払資金残高(12)	4,482,703	3,619,302		19,687,494	19,084,812	46,874,311		46,874,311
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,904,732	4,967,309		4,208,358	14,243,015	28,323,414		28,323,414

(単位:円)

法人名	(株)川根本町社会福祉協議会
拠点区分	地域福祉事業拠点区分

## 資金収支計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,621,000	1,608,500	12,500	
	普通会費収入	1,267,000	1,245,500	21,500	2,491世帯
	特別会費収入	264,000	270,000	△6,000	企業団体82先
	賛助会費収入	90,000	93,000	△3,000	個人52名
	寄附金収入	606,000	606,426	△426	
	経常経費寄附金収入	606,000	606,426	△426	寄付金収入
	経常経費補助金収入	37,753,000	36,072,433	1,680,567	
	市区町村補助金収入	35,267,000	33,737,250	1,529,750	
	社会福祉協議会人件費補助金収入	24,658,000	25,070,660	△412,660	町補助金(人件費)
	社会福祉協議会事業費補助金収入	8,799,000	7,499,340	1,299,660	町補助金(事業費)
	ふれあい・いきいきサロン事業補助金収入	1,810,000	1,167,250	642,750	町補助金(サロ事業費)
	共同募金配分金収入	2,486,000	2,335,183	150,817	
	一般募金配分金収入	1,386,000	1,385,169	831	共同募金配分金収入
	歳末たすけあい配分金収入	1,100,000	950,014	149,986	歳末募金配分金収入
	受託金収入	7,228,000	6,929,498	298,502	
	都道府県受託金収入	1,932,000	1,932,000	0	
	その他の受託金収入	1,932,000	1,932,000	0	生活困窮事業受託金
	市区町村受託金収入	4,483,000	4,184,998	298,002	
	地域福祉推進業務受託金収入	4,483,000	4,184,998	298,002	民児活動支援受託金
	都道府県社協受託金収入	813,000	812,500	500	
	資金貸付事業受託金収入	455,000	455,000	0	福祉貸付事業受託金
	福祉サービス援助事業受託金収入	358,000	357,500	500	日常生活事業受託金
	貸付事業収入	1,100,000	50,000	1,050,000	
	償還金収入	1,100,000	50,000	1,050,000	
	高額療養費貸付償還金収入	600,000	0	600,000	
	小口資金貸付償還金収入	500,000	50,000	450,000	小口貸付資金償還金
	事業収入	143,000	121,900	21,100	
	参加費収入	1,000	700	300	講座参加費
	利用料収入	142,000	121,200	20,800	日常生活事業利用料
	負担金収入	2,709,000	2,698,640	10,360	
	負担金収入	2,709,000	2,698,640	10,360	
民生委員児童委員活動費負担金収入	2,697,000	2,696,640	360	民生法26条負担金	
参加者負担金収入	12,000	2,000	10,000	事業参加者負担金	
受取利息配当金収入	2,000	261	1,739		
受取利息配当金収入	1,000	237	763	預金受取利息	
財政調整基金受取利息配当金収入	1,000	24	976	財政調整基金受取利息	
その他の収入	80,000	100,124	△20,124		
雑収入	80,000	100,124	△20,124		
雑収入	80,000	100,124	△20,124	自動車保険料返戻金等	
事業活動収入計(1)	51,242,000	48,187,782	3,054,218		
支出					
人件費支出	40,467,000	37,254,007	3,212,993		
役員報酬支出	1,146,000	1,132,600	13,400	役員・評議員等報酬	
職員給料支出	16,602,000	15,704,975	897,025		
職員俸給支出	14,496,000	14,134,137	361,863	職員給与5名	
諸手当支出	2,106,000	1,570,838	535,162	職員諸手当5名	
職員賞与支出	5,366,000	5,117,748	248,252	職員賞与5名	
非常勤職員給与支出	12,174,000	10,309,546	1,864,454	嘱託臨時職員4名	
法定福利費支出	5,179,000	4,989,138	189,862	社保料事業主負担9名	
事業費支出	9,038,000	7,260,134	1,777,866		
諸謝金支出	774,000	391,000	383,000	弁護士報酬・講師料	

# 資金収支計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位:円)

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
旅費交通費支出	468,000	176,662	291,338	
役職員旅費支出	109,000	77,608	31,392	役職員旅費
委員等旅費支出	359,000	99,054	259,946	民生児童委員活動旅費
消耗器具備品費支出	2,149,000	1,727,410	421,590	事業消耗品代
水道光熱費支出	120,000	120,000	0	事務室電気代
車輛費支出	740,000	481,125	258,875	車両燃料・点検整備代
修繕費支出	140,000	96,800	43,200	事務機器等修繕代
通信運搬費支出	1,117,000	1,030,048	86,952	電話・郵便切手代
会議費支出	35,000	34,450	550	民協役員会賄費
広報費支出	169,000	117,744	51,256	広報庁新聞折込料
業務委託費支出	53,000	52,800	200	PC移設設定業務委託
保守料支出	587,000	586,960	40	事務機器等保守料
手数料支出	373,000	347,681	25,319	口振手数料等
保険料支出	990,000	906,323	83,677	車両・傷害賠償保険料
賃借料支出	234,000	118,494	115,506	給与ソフト等リース料
租税公課支出	105,000	97,600	7,400	自動車税
給食費支出	11,000	5,050	5,950	講師・弁護士昼食代
都道府県社協受託事業費支出	457,000	456,789	211	
資金貸付事業受託事業支出	457,000	456,789	211	資金貸付償還指導代
使用料支出	516,000	513,198	2,802	複合機・会場使用料
事務費支出	335,000	219,241	115,759	
福利厚生費支出	185,000	177,741	7,259	健康診断料・福利掛金
研修研究費支出	50,000	0	50,000	
渉外費支出	100,000	41,500	58,500	役職員慶弔費用
貸付事業支出	1,100,000	135,000	965,000	
貸付金支出	1,100,000	135,000	965,000	
高額療養費貸付金支出	600,000	0	600,000	
小口資金貸付金支出	500,000	135,000	365,000	小口資金貸付金
共同募金配分金事業費	2,520,000	2,335,183	184,817	
一般募金配分金事業費	1,141,000	1,107,085	33,915	
老人福祉活動費	343,000	342,900	100	サロン活動助成事業等
障害児・者福祉活動費	100,000	100,000	0	障がい者交流事業等
ボランティア活動育成事業費	172,000	138,600	33,400	福祉団体事業費助成
福祉教育推進費	526,000	525,585	415	福祉講座開催事業
歳末たすけあい配分金事業費	1,100,000	950,014	149,986	歳末友愛訪問活動事業
返還金支出	279,000	278,084	916	一般募金配分金返還金
助成金支出	1,700,000	1,057,250	642,750	
助成金支出	1,700,000	1,057,250	642,750	
福祉団体助成金支出	100,000	50,000	50,000	ボランティア活動助成事業
ふれあい・いきいきサロン助成金支出	1,600,000	1,007,250	592,750	サロン活動団体助成事業
負担金支出	3,846,000	3,736,254	109,746	
負担金支出	3,846,000	3,736,254	109,746	
民生委員互助共助事業会費支出	252,000	251,800	200	民協互助関係負担金
安全運転協会費負担金支出	45,000	45,000	0	安運管理協会負担金
研修会負担金支出	60,000	0	60,000	
社会保険負担金支出	10,000	10,000	0	社保協会負担金
その他の負担金支出	3,479,000	3,429,454	49,546	民協活動費負担金
支払利息支出	250,000	248,618	1,382	
複合機リース支払利息支出	59,000	58,570	430	高速プリンターリース料利息
PCハード・ソフトウェアリース支払利息支出	191,000	190,048	952	PCハード・ソフトウェア料利息
事業活動支出計(2)	59,256,000	52,245,687	7,010,313	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△8,014,000	△4,057,905	△3,956,095	
施設収入				
施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整支				
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,513,000	1,511,802	1,198	

# 資金収支計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
備等による収支	出 複合機ファイナンス・リース債務の返済支出	690,000	689,222	778	高速プリンター・リース料元本
	PC・ハード・ソフトウェアファイナンス・リース債務の返済支出	823,000	822,580	420	PC・ハード・ソフトウェア料元本
	施設整備等支出計(5)	1,513,000	1,511,802	1,198	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△1,513,000	△1,511,802	△1,198	
その他の収入	拠点区分間繰入金収入	12,000,000	7,606,000	4,394,000	
	介護保険事業拠点区分間繰入金収入	12,000,000	7,606,000	4,394,000	通所介護事業より繰入
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	12,000,000	7,606,000	4,394,000	
	支出 基金積立資産支出	1,000	24	976	
	財政調整基金積立資産支出	1,000	24	976	基金積立資産支出
	その他の活動による支出	1,615,000	1,614,240	760	
	退職手当積立基金預け金支出	1,615,000	1,614,240	760	退職手当積立掛金5名
	その他の活動支出計(8)	1,616,000	1,614,264	1,736	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,384,000	5,991,736	4,392,264	
	予備費支出(10)	250,000	0	250,000	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	607,000	422,029	184,971	
	前期末支払資金残高(12)	4,117,000	4,482,703	△365,703	令和1年度繰越金
	当期末支払資金残高(11)+(12)	4,724,000	4,904,732	△180,732	

法人名	(福)川根本町社会福祉協議会
拠点区分	生きがい活動事業拠点区分

## 資金収支計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	25,323,000	21,817,926	3,505,074	
	市区町村受託金収入	25,323,000	21,817,926	3,505,074	
	生きがい活動支援通所事業受託金収入	25,323,000	21,817,926	3,505,074	生きがい事業受託金
	介護保険事業収入	4,932,000	5,070,525	△138,525	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,924,000	4,026,525	△102,525	
	事業費収入	3,600,000	3,624,016	△24,016	通所A介護報酬収入
	事業負担金収入(一般)	324,000	402,509	△78,509	通所A利用者負担金
	利用者等利用料収入	228,000	265,400	△37,400	
	食費収入(一般)	228,000	265,400	△37,400	通所A利用者食費負担金
	その他の事業収入	780,000	778,600	1,400	
	補助金事業収入(公費)	780,000	778,600	1,400	新型ｺﾓ対策交付金
	その他の収入	6,000	0	6,000	
	雑収入	6,000	0	6,000	
	雑収入	6,000	0	6,000	
	事業活動収入計(1)	30,261,000	26,888,451	3,372,549	
支出	人件費支出	19,015,000	16,603,272	2,411,728	
	職員給料支出	4,358,000	3,354,713	1,003,287	
	職員俸給支出	3,832,000	2,903,200	928,800	職員給与2名
	諸手当支出	526,000	451,513	74,487	職員諸手当2名
	職員賞与支出	2,166,000	1,154,420	1,011,580	職員賞与2名
	非常勤職員給与支出	10,943,000	10,823,904	119,096	臨時職員給与
	法定福利費支出	1,548,000	1,270,235	277,765	社保料事業主負担2名
	事業費支出	7,099,000	6,515,269	583,731	
	旅費交通費支出	4,000	0	4,000	
	役職員旅費支出	4,000	0	4,000	
	消耗器具備品費支出	370,000	313,400	56,600	事業消耗品代
	水道光熱費支出	399,000	380,961	18,039	電気,ｶﾞｽ,水道代
	車輛費支出	1,543,000	1,332,981	210,019	車両燃料,点検整備代
	修繕費支出	374,000	358,050	15,950	業務車両等修繕費
	業務委託費支出	25,000	23,430	1,570	各種検査委託費
	手数料支出	9,000	8,609	391	労働保険事務手数料他
	保険料支出	335,000	319,866	15,134	車両,傷害保険料
	賃借料支出	1,025,000	1,020,972	4,028	事務機器等ﾘｰｽ料
	租税公課支出	71,000	70,800	200	自動車税
	給食費支出	1,907,000	1,724,440	182,560	利用者給食食材費
	保健衛生費支出	780,000	779,968	32	衛生関連消耗品等
	使用料支出	99,000	92,630	6,370	複合機等使用料
	行事費支出	158,000	89,162	68,838	季節行事開催費
	事務費支出	2,536,000	2,099,703	436,297	
	福利厚生費支出	180,000	82,897	97,103	健康診査料,福利掛金
	事務消耗品費支出	108,000	87,568	20,432	施設管理消耗品代
	水道光熱費支出	876,000	768,717	107,283	電気,ｶﾞｽ,水道代
	燃料費支出	15,000	13,548	1,452	暖房器具燃料代
	修繕費支出	80,000	0	80,000	
	通信運搬費支出	117,000	115,402	1,598	固定・携帯電話代
	業務委託費支出	459,000	433,398	25,602	施設設備点検委託費
	保険料支出	182,000	130,876	51,124	施設賠償保険料
	賃借料支出	130,000	129,360	640	AEDﾘｰｽ料
	保守料支出	364,000	313,720	50,280	防災設備,空調等保守
使用料支出	25,000	24,217	783	NHK放送受信料他	

# 資金収支計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	事業活動支出計(2)	28,650,000	25,218,244	3,431,756	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,611,000	1,670,207	△59,207	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	654,000	653,400	600	
	施設整備等補助金収入	654,000	653,400	600	新型ｺﾓﾃﾞﾙ対策交付金
	施設整備等収入計(4)	654,000	653,400	600	
	支出				
	固定資産取得支出	654,000	653,400	600	
	器具及び備品取得支出	654,000	653,400	600	空気清浄購入代
	施設整備等支出計(5)	654,000	653,400	600	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	その他の活動による支出	655,000	322,200	332,800	
	退職手当積立基金預け金支出	655,000	322,200	332,800	退職手当積立掛金1名
	その他の活動支出計(8)	655,000	322,200	332,800	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△655,000	△322,200	△332,800	
	予備費支出(10)	280,000	0	280,000	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	676,000	1,348,007	△672,007	
	前期末支払資金残高(12)	1,796,000	3,619,302	△1,823,302	令和1年度繰越金
	当期末支払資金残高(11)+(12)	2,472,000	4,967,309	△2,495,309	

法人名	(福)川根本町社会福祉協議会
拠点区分	福祉センター事業拠点区分

## 資金収支計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	4,802,000	4,486,014	315,986	
	市区町村受託金収入	4,802,000	4,486,014	315,986	
	地域福祉センター運営事業受託金収入	4,802,000	4,486,014	315,986	指定管理受託金収入
	事業収入	5,000	0	5,000	
	利用料収入	5,000	0	5,000	
	事業活動収入計(1)	4,807,000	4,486,014	320,986	
	支出				
	事務費支出	4,807,000	4,486,014	320,986	
	事務消耗品費支出	316,000	315,619	381	施設管理消耗品代
	水道光熱費支出	1,437,000	1,317,106	119,894	電気、ガス、水道代
	燃料費支出	385,000	385,000	0	ボイラー重油代
	修繕費支出	368,000	367,362	638	施設修繕費
	通信運搬費支出	33,000	32,400	600	電話代
業務委託費支出	1,301,000	1,153,007	147,993	各種業務委託費	
手数料支出	13,000	11,984	1,016	水質検査、浄化槽保守	
保険料支出	7,000	5,000	2,000	施設賠償責任保険料	
賃借料支出	65,000	64,680	320	AEDの送料	
保守料支出	868,000	819,866	48,134	施設設備保守点検料	
使用料支出	14,000	13,990	10	NHK放送受信料	
事業活動支出計(2)	4,807,000	4,486,014	320,986		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
その他の活動支出計(8)	0	0	0		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

法人名	(福)川根木町社会福祉協議会
拠点区分	介護保険事業拠点区分

## 資金収支計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	40,000	0	40,000	
	経常経費寄附金収入	40,000	0	40,000	
	介護保険事業収入	136,411,000	128,740,810	7,670,190	
	居宅介護料収入	109,590,000	103,143,405	6,446,595	
	(介護報酬収入)	98,580,000	92,603,333	5,976,667	
	介護報酬収入	98,580,000	92,603,333	5,976,667	介護報酬収入
	(利用者負担金収入)	11,010,000	10,540,072	469,928	
	介護負担金収入(一般)	11,010,000	10,540,072	469,928	利用者負担金収入
	居宅介護支援介護料収入	15,380,000	15,423,437	△43,437	
	居宅介護支援介護料収入	15,380,000	15,423,437	△43,437	ケアプラン作成料収入
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	1,527,000	872,305	654,695	
	事業費収入	1,372,000	790,517	581,483	介護報酬収入(予防)
	事業負担金収入(一般)	155,000	81,788	73,212	利用者負担金(予防)
	利用者等利用料収入	8,077,000	7,476,109	600,891	
	居宅介護サービス利用料収入	301,000	310,211	△9,211	キャンセル延長自費負担
	食費収入(一般)	7,776,000	7,165,898	610,102	利用者食費負担金収入
	その他の事業収入	1,837,000	1,825,554	11,446	新型コロナ対策交付金
	補助金事業収入(公費)	1,837,000	1,825,554	11,446	町補助金(減免事業)
	障害福祉サービス等事業収入	204,000	118,899	85,101	
	自立支援給付費収入	200,000	118,899	81,101	障害福祉サービス費
	介護給付費収入	200,000	118,899	81,101	介護給付費(障害)
	利用者負担金収入	1,000	0	1,000	
	その他の事業収入	3,000	0	3,000	
	受託事業収入(公費)	2,000	0	2,000	
	受託事業収入(一般)	1,000	0	1,000	
	受取利息配当金収入	15,000	5,464	9,536	
	介護保険運営積立預金受取利息配当金収入	15,000	5,464	9,536	積立預金受取利息
	その他の収入	477,000	515,710	△38,710	
	雑収入	477,000	515,710	△38,710	退職掛金預け金差益
	退職手当積立基金預け金差益	442,000	442,160	△160	退職掛金差益
	雑収入	35,000	73,550	△38,550	保険料返金等
	事業活動収入計(1)	137,147,000	129,380,883	7,766,117	
支出	人件費支出	108,072,000	106,169,220	1,902,780	
	職員給料支出	26,485,000	26,061,482	423,518	職員給与7名
	職員俸給支出	23,466,000	23,210,100	255,900	職員給与7名
	諸手当支出	3,019,000	2,851,382	167,618	職員諸手当7名
	職員賞与支出	9,037,000	9,035,795	1,205	職員賞与7名
	非常勤職員給与支出	52,848,000	51,692,337	1,155,663	嘱託臨時職員給与
	派遣職員費支出	3,181,000	3,165,910	15,090	臨時職員派遣費用
	退職給付支出	4,505,000	4,504,790	210	退職一時金
	退職金支出	4,505,000	4,504,790	210	退職金1名
	法定福利費支出	12,016,000	11,708,906	307,094	社保料事業主負担
	事業費支出	29,750,000	26,189,110	3,560,890	
	旅費交通費支出	35,000	8,098	26,902	職員出張旅費
	役員旅費支出	35,000	8,098	26,902	職員旅費
	消耗器具備品費支出	3,242,000	3,187,611	54,389	事業消耗品代
	水道光熱費支出	4,886,000	4,587,299	298,701	電気、ガス、水道代
	車輛費支出	3,881,000	2,999,295	881,705	車両燃料、点検整備代
	修繕費支出	207,000	153,670	53,330	器具等修繕費
	通信運搬費支出	1,108,000	1,104,532	3,468	電話、携帯電話、切手代
	広報費支出	7,000	6,600	400	商工案内図掲載料



# 資金収支計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	手数料支出	569,000	283,569	285,431	口振等手数料
	保険料支出	1,437,000	1,419,057	17,943	車両、傷害、賠償保険料
	賃借料支出	1,229,000	1,214,328	14,672	車両、PC機器等リース料
	租税公課支出	168,000	165,000	3,000	自動車税
	給食費支出	5,402,000	4,272,005	1,129,995	利用者給食食材費
	保健衛生費支出	639,000	548,841	90,159	保健衛生用品代
	教養娯楽費支出	133,000	125,219	7,781	新聞、月刊誌購読料
	燃料費支出	1,085,000	811,371	273,629	ボイラ重油、灯油代
	使用料支出	72,000	49,494	22,506	複合機使用料
	雑支出	30,000	24,190	5,810	雑費
	行事費支出	97,000	91,575	5,425	季節行事随費
	事務費支出	953,000	934,879	18,121	
	福利厚生費支出	666,000	649,568	16,432	健康診査料、福利掛金
	土地・建物賃借料支出	281,000	279,311	1,689	職員駐車場賃借料
	諸会費支出	6,000	6,000	0	加入団体年会費
	負担金支出	41,000	0	41,000	
	負担金支出	41,000	0	41,000	
	研修会負担金支出	21,000	0	21,000	
	その他の負担金支出	20,000	0	20,000	
	支払利息支出	760,000	719,159	40,841	
	車輛リース支払利息支出	199,000	185,070	13,930	リース車両元本返済金利息
	PC・ソフトウェアリース支払利息支出	561,000	534,089	26,911	リースPC・ソフトウェア返済利
	事業活動支出計(2)	139,576,000	134,012,368	5,563,632	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△2,429,000	△4,631,485	2,202,485	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	714,000	713,196	804	
	施設整備等補助金収入	714,000	713,196	804	新型コト対策交付金
	固定資産売却収入	5,000	0	5,000	
	車輛運搬具売却収入	5,000	0	5,000	
	施設整備等収入計(4)	719,000	713,196	5,804	
	支出				
	固定資産取得支出	1,793,000	1,792,396	604	
	器具及び備品取得支出	1,793,000	1,792,396	604	入浴リフト、空気清浄機
	ファイナンス・リース債務の返済支出	3,836,000	3,697,997	138,003	
車輛ファイナンス・リース債務の返済支出	1,460,000	1,322,490	137,510	リース車両元本返済金	
PC・ソフトウェアファイナンス・リース債務の返済支出	2,376,000	2,375,507	493	リースPC・ソフトウェア返済金	
施設整備等支出計(5)	5,629,000	5,490,393	138,607		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,910,000	△4,777,197	△132,803		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	6,563,000	4,062,630	2,500,370	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	4,063,000	4,062,630	370	退職積立基金取崩収入
	その他の活動による収入	2,500,000	0	2,500,000	
	その他の活動収入計(7)	6,563,000	4,062,630	2,500,370	
	支出				
	積立資産支出	15,000	5,464	9,536	
	介護保険運営積立資産支出	15,000	5,464	9,536	受取利息分積立支出
	拠点区分間繰入金支出	12,000,000	7,606,000	4,394,000	
	地域福祉事業拠点区分繰入金支出	12,000,000	7,606,000	4,394,000	法人運営事業への繰入
その他の活動による支出	2,534,000	2,521,620	12,380		
退職手当積立基金預け金支出	2,534,000	2,521,620	12,380	退職手当積立掛金	
その他の活動支出計(8)	14,549,000	10,133,084	4,415,916		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△7,986,000	△6,070,454	△1,915,546		
予備費支出(10)	1,300,000	0	500,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△15,825,000	△15,479,136	△345,864		
前期末支払資金残高(12)	20,265,000	19,687,494	577,506	令和1年度繰越金	
当期末支払資金残高(11)+(12)	4,440,000	4,208,358	231,642		

(注) 予備費△800,000円は、非常勤給与支出600,000円、職員賞与支出200,000円に充当使用した額です。

法人名	(株)川根本町社会福祉協議会
拠点区分	就労継続支援拠点区分

## 資金収支計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	40,000	40,000	0	
	経常経費寄附金収入	40,000	40,000	0	寄付金収入
	就労支援事業収入	3,550,000	2,672,605	877,395	
	自主事業収入	900,000	483,710	416,290	自主事業収入
	下請事業収入	2,650,000	2,188,895	461,105	下請事業収入
	障害福祉サービス等事業収入	20,461,000	22,199,396	△1,738,396	
	自立支援給付費収入	20,138,000	22,046,366	△1,908,366	
	訓練等給付費収入	20,138,000	22,046,366	△1,908,366	訓練等給付費収入
	その他の事業収入	323,000	153,030	169,970	
	補助金事業収入(公費)	323,000	153,030	169,970	古紙等資源回収奨励金
	受取利息配当金収入	2,000	151	1,849	
	受取利息配当金収入	1,000	0	1,000	
	就労継続事業積立預金受取利息配当金収入	1,000	151	849	積立預金受取利息
	その他の収入	398,000	394,950	3,050	
	雑収入	398,000	394,950	3,050	退職積立預け金差益
	退職手当積立基金預け金差益	396,000	394,950	1,050	退職手当基金差益
	雑収入	2,000	0	2,000	
	事業活動収入計(1)	24,451,000	25,307,102	△856,102	
	支出				
	人件費支出	26,336,000	26,324,902	11,098	
	職員給料支出	6,906,000	6,905,546	454	
	職員俸給支出	6,210,000	6,209,700	300	職員給与2名
	諸手当支出	696,000	695,846	154	職員諸手当2名
職員賞与支出	2,357,000	2,352,805	4,195	職員賞与2名	
非常勤職員給与支出	10,190,000	10,188,897	1,103	嘱託、臨時職員給与	
退職給付支出	4,538,000	4,537,710	290		
退職金支出	4,538,000	4,537,710	290	退職一時金	
法定福利費支出	2,345,000	2,339,944	5,056	社保料事業主負担分	
事業費支出	3,658,000	2,309,706	1,348,294		
消耗器具備品費支出	280,000	236,144	43,856	事業消耗品代	
水道光熱費支出	228,000	207,259	20,741	電気、水道代	
車両費支出	1,523,000	1,207,631	315,369	車両燃料、点検整備代	
賃借料支出	24,000	0	24,000		
租税公課支出	75,000	74,100	900	自動車税	
給食費支出	148,000	81,851	66,149	利用者茶菓代	
保健衛生費支出	308,000	288,191	19,809	保健衛生用品代	
被服費支出	72,000	0	72,000		
教養娯楽費支出	144,000	72,574	71,426	行事参加費等	
燃料費支出	65,000	9,160	55,840	本庁等燃料代	
教育指導費支出	737,000	92,916	644,084	研修、社会体験贈費	
雑支出	54,000	39,880	14,120	雑費	
事務費支出	3,194,000	2,210,890	983,110		
福利厚生費支出	169,000	139,510	29,490	健康診査料、福利掛金	
旅費交通費支出	53,000	1,800	51,200	職員出張旅費	
事務消耗品費支出	515,000	219,724	295,276	施設管理消耗品代	
水道光熱費支出	88,000	77,590	10,410	電気、水道代	
修繕費支出	246,000	13,352	232,648	施設等修繕費	
通信運搬費支出	293,000	191,101	101,899	電話等代	
業務委託費支出	294,000	237,425	56,575	各種業務委託費	
手数料支出	45,000	19,829	25,171	口振等手数料	
保険料支出	494,000	395,775	98,225	車両、傷害、賠償保険料	

# 資金収支計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
	賃借料支出	948,000	866,784	81,216	PC.AED等リース料
	租税公課支出	1,000	0	1,000	
	諸会費支出	48,000	48,000	0	作業所連合会会費
	就労支援事業支出	3,649,000	2,764,410	884,590	
	就労支援事業販売原価支出	3,649,000	2,764,410	884,590	
	就労支援事業製造原価支出	3,649,000	2,764,410	884,590	自主.下請事業工賃
	負担金支出	44,000	0	44,000	
	負担金支出	44,000	0	44,000	
	研修会負担金支出	44,000	0	44,000	
	事業活動支出計(2)	36,881,000	33,609,908	3,271,092	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△12,430,000	△8,302,806	△4,127,194		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	4,142,000	4,142,760	△760	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	4,142,000	4,142,760	△760	退職積立基金取崩収入
	その他の活動収入計(7)	4,142,000	4,142,760	△760	
	支出				
	積立資産支出	1,000	151	849	
	就労継続事業積立資産支出	1,000	151	849	受取利息分積立支出
	その他の活動による支出	685,000	681,600	3,400	
	退職手当積立基金預け金支出	685,000	681,600	3,400	退職手当積立掛金
	その他の活動支出計(8)	686,000	681,751	4,249	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3,456,000	3,461,009	△5,009		
	予備費支出(10)	450,000	0	450,000	
		0			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△9,424,000	△4,841,797	△4,582,203	
	前期末支払資金残高(12)	19,084,000	19,084,812	△812	令和1年度繰越金
	当期末支払資金残高(11)+(12)	9,660,000	14,243,015	△4,583,015	



# 事業活動計算書



法人名	(株)川根本町社会福祉協議会
会計単位名	(株)川根本町社会福祉協議会

## 事業活動計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	1,608,500	1,624,500	△16,000	社協会費収入
	寄付金収益	646,426	798,081	△151,655	善意銀行寄付金収入
	経常経費補助金収益	36,072,433	35,331,856	740,577	町補助金・共募配分金
	受託金収益	33,233,438	37,639,691	△4,406,253	県・町・県社協受託金
	事業収益	121,900	102,930	18,970	事業利用料収入
	負担金収益	2,698,640	2,710,040	△11,400	民協活動費負担金等
	介護保険事業収益	133,811,335	140,424,923	△6,613,588	介護収入・利用料他
	就労支援事業収益	2,672,605	2,715,271	△42,666	自主・下請事業収入
	障害福祉サービス等事業収益	22,318,295	24,707,668	△2,389,373	訓練等給付費収入等
	その他の収益	837,110	4,507,650	△3,670,540	退職手当預け金差益
	サービス活動収益計(1)	234,020,682	250,562,610	△16,541,928	
	費用				
	人件費	182,196,783	202,538,454	△20,341,671	役員分人件費
	事業費	42,274,219	48,019,077	△5,744,858	各事業経費
	事務費	9,950,727	10,286,570	△335,843	福利厚生費・管理費等
	就労支援事業費用	2,843,160	2,741,892	101,268	自主・下請事業工賃
共同募金配分金事業費	2,335,183	1,972,256	362,927	共同募金配分金事業	
助成金費用	1,057,250	1,370,000	△312,750	町の活動団体助成費	
負担金費用	3,736,254	4,267,676	△531,422	各種負担金支出	
基金組入額	24	40	△16	基金積立額(利息)	
減価償却費	8,258,494	7,983,044	275,450	減価償却費	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△279,913	△283,345	3,432	国庫補助金取崩額	
サービス活動費用計(2)	252,372,181	278,895,664	△26,523,483		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△18,351,499	△28,333,054	9,981,555		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	5,876	6,762	△886	受取利息
	その他のサービス活動外収益	173,674	122,857	50,817	雑収入
	サービス活動外収益計(4)	179,550	129,619	49,931	
	費用				
支払利息	967,777	1,021,293	△53,516	リース分払利息(車両、プリ)	
サービス活動外費用計(5)	967,777	1,021,293	△53,516		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△788,227	△891,674	103,447		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△19,139,726	△29,224,728	10,085,002		
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	1,366,596	350,000	1,016,596	施設整備補助金
	その他の特別収益	19,758	0	19,758	賞与引当金戻入
	特別収益計(8)	1,386,354	350,000	1,036,354	
	費用				
固定資産売却損・処分損	142,063	195,733	△53,670	器具及び備品処分損	
国庫補助金等特別積立金積立額	1,366,596	350,000	1,016,596	補助金積立額	
特別費用計(9)	1,508,659	545,733	962,926		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△122,305	△195,733	73,428		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△19,262,031	△29,420,461	10,158,430		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	47,360,589	76,787,488	△29,426,899	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	28,098,558	47,360,627	△19,262,069	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	5,615	6,438	△823	積立金積立額(利息)
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	28,092,943	47,360,589	△19,267,646	

法人名	(福)川根本町社会福祉協議会
事業区分	社会福祉事業

### 事業活動内訳表

(自令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

勘定科目	地域福祉事業		生きがい活動		福祉センター		介護保険事業		就労継続事業		合計	内部取引消去	事業区分合計
	拠点区分	拠点区分	拠点区分	拠点区分	拠点区分	拠点区分	拠点区分	拠点区分	拠点区分	拠点区分			
収入	1,608,500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,608,500	0	1,608,500
会費収益	606,426	0	0	0	0	0	0	0	0	0	606,426	0	606,426
寄付金収益	36,072,433	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,072,433	0	36,072,433
経常経費補助金収益	6,929,498	21,817,926	0	0	4,486,014	0	0	0	0	0	33,233,438	0	33,233,438
受託金収益	121,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	121,900	0	121,900
事業収益	2,698,640	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,698,640	0	2,698,640
負担金収益	0	5,070,525	0	0	0	0	128,740,810	0	0	0	133,811,335	0	133,811,335
介護保険事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	2,672,605	0	2,672,605	0	2,672,605
就労支援事業収益	0	0	0	0	0	0	118,899	0	22,199,396	0	22,318,295	0	22,318,295
障害福祉サービス等事業収益	0	0	0	0	0	0	442,160	0	394,950	0	837,110	0	837,110
その他の収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス活動増減の部	48,037,397	26,888,451	4,486,014	0	4,486,014	0	129,301,869	25,306,951	23,005,893	0	234,020,682	0	234,020,682
費用	38,522,562	16,772,377	0	0	0	0	103,895,951	23,005,893	182,196,783	0	182,196,783	0	182,196,783
人件費	7,260,134	6,515,269	0	0	0	0	26,189,110	2,309,706	42,274,219	0	42,274,219	0	42,274,219
事業費	219,241	2,099,703	0	0	4,486,014	0	934,879	2,210,890	9,950,727	0	9,950,727	0	9,950,727
就労支援事業費用	0	0	0	0	0	0	0	2,843,160	2,843,160	0	2,843,160	0	2,843,160
共同募金配分金事業費	2,335,183	0	0	0	0	0	0	0	2,335,183	0	2,335,183	0	2,335,183
助成金費用	1,057,250	0	0	0	0	0	0	0	1,057,250	0	1,057,250	0	1,057,250
負担金費用	3,736,254	0	0	0	0	0	0	0	3,736,254	0	3,736,254	0	3,736,254
基金組入額	24	0	0	0	0	0	0	0	24	0	24	0	24
減価償却費	2,111,912	45,464	0	0	0	0	5,624,379	476,739	8,258,494	0	8,258,494	0	8,258,494
国庫補助金等特別積立金取崩額	△126,375	△45,464	0	0	0	0	△49,624	△58,450	△279,913	0	△279,913	0	△279,913
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	55,116,185	25,387,349	4,486,014	0	4,486,014	0	136,594,695	30,787,938	252,372,181	0	252,372,181	0	252,372,181
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△7,078,788	1,501,102	0	0	0	0	△7,292,826	△5,480,987	△18,351,499	0	△18,351,499	0	△18,351,499
受取利息配当金収益	261	0	0	0	0	0	5,464	151	5,876	0	5,876	0	5,876
その他のサービス活動外収益	100,124	0	0	0	0	0	73,550	0	173,674	0	173,674	0	173,674
サービス活動外収益計(4)	100,385	0	0	0	0	0	79,014	151	179,550	0	179,550	0	179,550
支払利息	248,618	0	0	0	0	0	719,159	0	967,777	0	967,777	0	967,777
サービス活動外費用計(5)	248,618	0	0	0	0	0	719,159	0	967,777	0	967,777	0	967,777
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△148,233	0	0	0	0	0	△640,145	151	△788,227	0	△788,227	0	△788,227
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△7,227,021	1,501,102	0	0	0	0	△7,932,971	△5,480,836	△19,139,726	0	△19,139,726	0	△19,139,726



法人名	(株)川根本町社会福祉協会の
拠点区分	地域福祉事業拠点区分

## 事業活動計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	会費収益	1,608,500	1,624,500	△16,000	
	普通会費収益	1,245,500	1,267,500	△22,000	2,491世帯
	特別会費収益	270,000	265,000	5,000	企業団体82先
	賛助会費収益	93,000	92,000	1,000	個人52名
	寄付金収益	606,426	708,081	△101,655	
	経常経費寄付金収益	606,426	708,081	△101,655	寄付金収入
	経常経費補助金収益	36,072,433	35,331,856	740,577	
	市区町村補助金収益	33,737,250	33,373,000	364,250	
	社会福祉協議会人件費補助金収益	25,070,660	24,298,572	772,088	町補助金(人件費)
	社会福祉協議会事業費補助金収益	7,499,340	7,594,428	△95,088	町補助金(事業費)
	ふれあい・いきいきサロン事業補助金収益	1,167,250	1,480,000	△312,750	町補助金(福祉事業)
	共同募金配分金収益	2,335,183	1,958,856	376,327	
	一般募金配分金収益	1,385,169	1,070,616	314,553	共同募金配分金収入
	歳末たすけあい配分金収益	950,014	888,240	61,774	歳末募金配分金収入
	受託金収益	6,929,498	8,475,404	△1,545,906	
	都道府県受託金収益	1,932,000	1,989,000	△57,000	
	その他の受託金収益	1,932,000	1,989,000	△57,000	生活困窮事業受託金
	市区町村受託金収益	4,184,998	5,938,204	△1,753,206	
	地域福祉推進業務委託事業受託金収益	4,184,998	5,938,204	△1,753,206	民児活動支援受託金
	都道府県社協受託金収益	812,500	548,200	264,300	
	資金貸付事業受託金収益	455,000	163,000	292,000	資金貸付事業受託金
	福祉サービス援助事業受託金収益	357,500	385,200	△27,700	日常生活事業受託金
	事業収益	121,900	95,200	26,700	
	参加費収益	700	1,600	△900	養成講座参加費
	利用料収益	121,200	93,600	27,600	日常生活事業利用料
	負担金収益	2,698,640	2,710,040	△11,400	
	負担金収益	2,698,640	2,710,040	△11,400	
	民生委員児童委員活動費負担金収益	2,696,640	2,696,640	0	民生委員法26条負担金
	参加者負担金収益	2,000	13,400	△11,400	交流事業参加者負担金
サービス活動収益計(1)	48,037,397	48,945,081	△907,684		
費用	人件費	38,522,562	40,633,209	△2,110,647	
	役員報酬	1,132,600	995,700	136,900	役員・評議員等報酬
	職員給料	15,704,975	14,326,520	1,378,455	
	職員俸給	14,134,137	12,131,330	2,002,807	職員給与5名
	諸手当	1,570,838	2,195,190	△624,352	職員諸手当5名
	職員賞与	3,394,846	2,780,111	614,735	職員賞与5名(R2)
	賞与引当金繰入	2,147,449	2,493,134	△345,685	"(R1)
	非常勤職員給与	9,869,584	13,879,292	△4,009,708	嘱託臨時職員給与等
	退職給付費用	1,614,240	1,469,880	144,360	
	退職給付引当金繰入	1,614,240	1,469,880	144,360	退職共済積立掛金
	法定福利費	4,658,868	4,688,572	△29,704	社保料事業主負担
	事業費	7,260,134	10,381,070	△3,120,936	
	諸謝金	391,000	433,000	△42,000	弁護士報酬・講師料
	旅費交通費	176,662	734,942	△558,280	
	役職員旅費	77,608	401,566	△323,958	役職員旅費
	委員等旅費	99,054	333,376	△234,322	民生児童委員活動旅費
	消耗器具備品費	1,727,410	1,433,110	294,300	事業消耗品代
	水道光熱費	120,000	120,000	0	事務室電気代
	車輛費	481,125	380,296	100,829	車両燃料・点検整備代
	修繕費	96,800	74,250	22,550	事務機器等修繕費

# 事業活動計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
	通信運搬費	1,030,048	863,052	166,996	電話・切手代
	会議費	34,450	36,400	△1,950	民協役員会贈費
	広報費	117,744	139,209	△21,465	広報用新聞折込料
	業務委託費	52,800	3,590,000	△3,537,200	PC移設設定業務委託費
	保守料	586,960	499,440	87,520	事務機器等保守料
	手数料	347,681	294,546	53,135	口振手数料等
	保険料	906,323	945,571	△39,248	車両・傷害賠償保険料
	賃借料	118,494	107,603	10,891	事務機器等リース料
	租税公課	97,600	88,800	8,800	自動車税
	給食費	5,050	5,020	30	講師・弁護士昼食代
	都道府県社協受託事業費	456,789	163,679	293,110	
	資金貸付事業受託事業費	456,789	163,679	293,110	貸付資金償還指導代
	使用料	513,198	472,152	41,046	複合機・会場使用料
	事務費	219,241	196,692	22,549	
	福利厚生費	177,741	183,692	△5,951	健康診査料・福利掛金
	渉外費	41,500	13,000	28,500	役員慶弔費用
	共同募金配分金事業費	2,335,183	1,972,256	362,927	
	一般募金配分金事業費	1,107,085	1,011,480	95,605	
	老人福祉活動費	342,900	377,500	△34,600	サロン活動助成事業等
	障害児・者福祉活動費	100,000	179,831	△79,831	障がい者交流事業等
	児童・青少年福祉活動費	0	64,017	△64,017	
	ボランティア活動育成事業費	138,600	109,642	28,958	福祉団体事業費助成
	福祉教育推進費	525,585	199,583	326,002	福祉講座開催事業
	ふれあい広場事業費	0	80,907	△80,907	
	歳末たすけあい配分金事業費	950,014	888,240	61,774	歳末女愛訪問活動事業
	返還金費用	278,084	72,536	205,548	一般募金配分金返還金
	助成金費用	1,057,250	1,370,000	△312,750	
	助成金費用	1,057,250	1,370,000	△312,750	
	福祉団体助成金費用	50,000	100,000	△50,000	ボランティア活動助成事業
	ふれあい・いきいきサロン助成金費用	1,007,250	1,270,000	△262,750	サロン活動団体助成事業
	負担金費用	3,736,254	4,187,676	△451,422	
	負担金費用	3,736,254	4,187,676	△451,422	
	民生委員互助共励事業会費費用	251,800	251,800	0	民協互助関係負担金
	安全運転協会費負担金費用	45,000	45,000	0	安運管理協会負担金
	研修会負担金費用	0	46,000	△46,000	
	社会保険負担金費用	10,000	10,000	0	社保協会負担金
	その他の負担金費用	3,429,454	3,834,876	△405,422	民協活動費負担金
	基金組入額	24	40	△16	
	財政調整基金組入額	24	40	△16	財調基金利息分組入
	減価償却費	2,111,912	2,377,187	△265,275	減価償却費
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△126,375	△252,750	126,375	
	サービス活動費用計(2)	55,116,185	60,865,380	△5,749,195	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△7,078,788	△11,920,299	4,841,511	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	261	324	△63	
	受取利息配当金収益	237	284	△47	預金受取利息
	財政調整基金受取利息配当金収益	24	40	△16	財政調整基金受取利息
	その他のサービス活動外収益	100,124	86,960	13,164	
	雑収益	100,124	86,960	13,164	自動車保険返戻金等
	サービス活動外収益計(4)	100,385	87,284	13,101	
費用	支払利息	248,618	313,296	△64,678	
	複合機リース支払利息	58,570	76,332	△17,762	リース複合機利息支払
	PC・ソフトウェアリース支払利息	190,048	236,964	△46,916	リースPC・ソフトウェア利息支
	サービス活動外費用計(5)	248,618	313,296	△64,678	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△148,233	△226,012	77,779	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△7,227,021	△12,146,311	4,919,290	

# 事業活動計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
特別増減の部	収 拠点区分間繰入金収益	7,606,000	10,000,000	△2,394,000	
	収 介護保険事業拠点区分繰入金収益	7,606,000	10,000,000	△2,394,000	通所介護事業より繰入
	特別収益計(8)	7,606,000	10,000,000	△2,394,000	
費用					
	特別費用計(9)	0	0	0	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,606,000	10,000,000	△2,394,000	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		378,979	△2,146,311	2,525,290	
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	4,319,169	6,465,480	△2,146,311	前年度繰越資産
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,698,148	4,319,169	378,979	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	第4号基本金取崩額	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	財政調整基金取崩額	0	0	0	
	小口資金貸付基金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	介護保険運営積立金取崩額	0	0	0	
	就労継続事業積立金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金積立額(17)	0	0	0	
	介護保険運営積立金積立額	0	0	0	
	就労継続事業積立金積立額	0	0	0	
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	4,698,148	4,319,169	378,979		

法人名	(福)川根木町社会福祉協議会
拠点区分	生きがい活動事業拠点区分

## 事業活動計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	受託金収益	21,817,926	24,554,049	△2,736,123	
	市区町村受託金収益	21,817,926	24,554,049	△2,736,123	
	生きがい活動支援通所事業受託金収益	21,817,926	24,554,049	△2,736,123	生きがい事業受託金
	介護保険事業収益	5,070,525	4,539,860	530,665	
	介護予防・日常生活支援総合事業費収益	4,026,525	4,259,260	△232,735	
	事業費収益	3,624,016	3,833,008	△208,992	通所A介護報酬収入
	事業負担金収益(一般)	402,509	426,252	△23,743	通所A利用者負担金
	利用者等利用料収益	265,400	280,600	△15,200	
	食費収益(一般)	265,400	280,600	△15,200	通所A利用者食費負担
	その他の事業収益	778,600	0	778,600	
	補助金事業収益(公費)	778,600	0	778,600	新型コロナ対策交付金
	その他の収益	0	1,956,960	△1,956,960	
	その他の収益	0	1,956,960	△1,956,960	
退職手当積立基金預け金差益	0	1,956,960	△1,956,960		
サービス活動収益計(1)	26,888,451	31,050,869	△4,162,418		
費用	人件費	16,772,377	21,134,651	△4,362,274	
	職員給料	3,354,713	5,797,692	△2,442,979	
	職員俸給	2,903,200	5,618,700	△2,715,500	職員給与2名
	諸手当	451,513	178,992	272,521	職員諸手当2名
	職員賞与	798,922	1,392,108	△593,186	職員賞与2名(R2)
	賞与引当金繰入	747,837	920,690	△172,853	"(R1)
	非常勤職員給与	10,393,302	9,318,276	1,075,026	臨時職員給与等
	退職給付費用	322,200	2,557,920	△2,235,720	
	退職金	0	1,956,960	△1,956,960	
	退職給付引当金繰入	322,200	600,960	△278,760	退職共済積立掛金
	法定福利費	1,155,403	1,147,965	7,438	社保料事業主負担分
	事業費	6,515,269	5,901,359	613,910	
	旅費交通費	0	2,358	△2,358	
	役員旅費	0	2,358	△2,358	
	消耗器具備品費	313,400	175,830	137,570	事業消耗品代
	水道光熱費	380,961	417,018	△36,057	電気、ガス、水道代
	車両費	1,332,981	1,776,053	△443,072	車両燃料、点検整備代
	修繕費	358,050	4,730	353,320	業務車両修繕費
	業務委託費	23,430	18,932	4,498	各種検査委託費
	手数料	8,609	6,000	2,609	労働保険事務手数料
	保険料	319,866	304,576	15,290	車両、傷害保険料
	貸借料	1,020,972	1,012,987	7,985	事務機器等リース料
	租税公課	70,800	70,800	0	自動車税
	給食費	1,724,440	1,933,282	△208,842	利用者給食食材費
	保健衛生費	779,968	0	779,968	
	使用料	92,630	74,606	18,024	複合機等使用料
	行事費	89,162	104,187	△15,025	季節行事開催費等
	事務費	2,099,703	2,281,155	△181,452	
	福利厚生費	82,897	141,743	△58,846	健康診査料、福利掛金
	事務消耗品費	87,568	118,138	△30,570	施設管理消耗品代
	水道光熱費	768,717	839,751	△71,034	電気、ガス、水道代
	燃料費	13,548	10,170	3,378	暖房器具燃料代
	修繕費	0	22,134	△22,134	
	通信運搬費	115,402	100,885	14,517	固定・携帯電話代
	業務委託費	433,398	767,381	△333,983	施設設備点検委託費

# 事業活動計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考	
	保険料	130,876	128,748	2,128	施設賠償保険料	
	賃借料	129,360	127,988	1,372	AEDリース料	
	保守料	313,720	0	313,720	消防設備・空調保守	
	使用料	24,217	24,217	0	NHK放送受信料他	
	減価償却費	45,464	0	45,464	減価償却費	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△45,464	0	△45,464		
	サービス活動費用計(2)	25,387,349	29,317,165	△3,929,816		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,501,102	1,733,704	△232,602		
	サービス活動外増減の部	収益				
サービス活動外収益計(4)		0	0	0		
費用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,501,102	1,733,704	△232,602		
特別増減の部	収益					
	施設整備等補助金収益	653,400	0	653,400		
	施設整備等補助金収益	653,400	0	653,400	新型ｺﾛﾅ対策交付金	
	その他の特別収益	19,758	0	19,758		
	賞与引当金戻入益	19,758	0	19,758	賞与引当金戻入	
	特別収益計(8)	673,158	0	673,158		
	費用					
	固定資産売却損・処分損	0	38,115	△38,115		
	器具及び備品売却損・処分損	0	38,115	△38,115		
	国庫補助金等特別積立金積立額	653,400	0	653,400		
特別費用計(9)	653,400	38,115	615,285			
特別増減差額(10)=(8)-(9)	19,758	△38,115	57,873			
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,520,860	1,695,589	△174,729		
繰越活動増減の部	前期繰越活動増減差額(12)	3,015,192	1,319,603	1,695,589	前年度繰越資産	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,536,052	3,015,192	1,520,860		
	基本金取崩額(14)	0	0	0		
	第4号基本金取崩額	0	0	0		
	基金取崩額(15)	0	0	0		
	財政調整基金取崩額	0	0	0		
	小口資金貸付基金取崩額	0	0	0		
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0		
	介護保険運営積立金取崩額	0	0	0		
	就労継続事業積立金取崩額	0	0	0		
その他の積立金積立額(17)	0	0	0			
介護保険運営積立金積立額	0	0	0			
就労継続事業積立金積立額	0	0	0			
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	4,536,052	3,015,192	1,520,860			

法人名	(福)川根本町社会福祉協議会
拠点区分	福祉センター事業拠点区分

## 事業活動計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	受託金収益	4,486,014	4,610,238	△124,224	
	市区町村受託金収益	4,486,014	4,610,238	△124,224	
	地域福祉センター運営事業受託金収益	4,486,014	4,610,238	△124,224	指定管理受託金収入
	事業収益	0	7,730	-△7,730	
	利用料収益	0	7,730	△7,730	
	サービス活動収益計(1)	4,486,014	4,617,968	△131,954	
	費用				
	事務費	4,486,014	4,617,968	△131,954	
	事務消耗品費	315,619	219,709	95,910	施設管理消耗品代
	水道光熱費	1,317,106	1,584,981	△267,875	電気,ガス,水道代
	燃料費	385,000	664,897	△279,897	ボイラ重油代
	修繕費	367,362	186,596	180,766	施設修繕費
	通信運搬費	32,400	32,287	113	電話代
業務委託費	1,153,007	1,099,727	53,280	各種業務委託費	
手数料	11,984	0	11,984	水質検査, 浄化槽保守	
保険料	5,000	5,000	0	施設賠償責任保険料	
賃借料	64,680	63,994	686	AEDリース料	
保守料	819,866	746,787	73,079	施設設備保守点検料	
使用料	13,990	13,990	0	NHK放送受信料	
サービス活動費用計(2)	4,486,014	4,617,968	△131,954		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
サービス活動外増減の部	収益				
	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	
	費用				
サービス活動外費用計(5)	0	0	0		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	0	0	0		
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)	0	0	0	
	費用				
特別費用計(9)	0	0	0		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	0	0	0		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	224,691	224,691	0	前年度繰越資産
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	224,691	224,691	0	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	第4号基本金取崩額	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	財政調整基金取崩額	0	0	0	
	小口資金貸付基金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	介護保険運営積立金取崩額	0	0	0	
	就労継続事業積立金取崩額	0	0	0	
その他の積立金積立額(17)	0	0	0		
介護保険運営積立金積立額	0	0	0		
就労継続事業積立金積立額	0	0	0		
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	224,691	224,691	0		

法人名	(株)川根本町社会福祉協会の
拠点区分	介護保険事業拠点区分

## 事業活動計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収益				
	寄付金収益	0	50,000	△50,000	
	経常経費寄付金収益	0	50,000	△50,000	
	介護保険事業収益	128,740,810	135,885,063	△7,144,253	
	居宅介護料収益	103,143,405	110,599,722	△7,456,317	
	(介護報酬収益)	92,603,333	99,482,528	△6,879,195	
	介護報酬収益	92,603,333	99,482,528	△6,879,195	介護報酬収入
	(利用者負担金収益)	10,540,072	11,117,194	△577,122	
	介護負担金収益(一般)	10,540,072	11,117,194	△577,122	利用者負担金収入
	居宅介護支援介護料収益	15,423,437	14,642,588	780,849	
	居宅介護支援介護料収益	15,423,437	14,642,588	780,849	ケアプラン作成料収入
	介護予防・日常生活支援総合事業費収益	872,305	3,405,996	△2,533,691	
	事業費収益	790,517	3,063,385	△2,272,868	介護報酬収入(予防)
	事業負担金収益(一般)	81,788	342,611	△260,823	利用者負担金(予防)
	利用者等利用料収益	7,476,109	7,209,100	267,009	
	居宅介護サービス利用料収益	310,211	337,530	△27,319	ケアプラン延長、自費負担
	食費収益(一般)	7,165,898	6,871,570	294,328	利用者食費負担金収入
	その他の事業収益	1,825,554	27,657	1,797,897	
	補助金事業収益(公費)	1,825,554	27,657	1,797,897	町補助金(減免事業)
	障害福祉サービス等事業収益	118,899	2,324,215	△2,205,316	
	自立支援給付費収益	118,899	2,324,215	△2,205,316	
	介護給付費収益	118,899	2,324,215	△2,205,316	介護給付費(障害)
	その他の収益	442,160	2,550,690	△2,108,530	
その他の収益	442,160	2,550,690	△2,108,530		
退職手当積立基金預け金差益	442,160	2,550,690	△2,108,530	退職掛金差益	
サービス活動収益計(1)	129,301,869	140,809,968	△11,508,099		
費用	人件費	103,895,951	119,346,110	△15,450,159	
	職員給料	26,061,482	28,732,817	△2,671,335	
	職員俸給	23,210,100	25,359,800	△2,149,700	職員給与7名
	諸手当	2,851,382	3,373,017	△521,635	職員諸手当7名
	職員賞与	5,816,896	6,445,872	△628,976	職員賞与7名(R2)
	賞与引当金繰入	4,310,757	5,043,016	△732,259	"(R2)
	非常勤職員給与	50,536,277	61,777,075	△11,240,798	臨時職員給与等
	派遣職員費	3,165,910	0	3,165,910	
	退職給付費用	2,963,780	5,299,350	△2,335,570	
	退職金	442,160	2,550,690	△2,108,530	退職者1名
	退職給付引当金繰入	2,521,620	2,748,660	△227,040	退職手当積立掛金
	法定福利費	11,040,849	12,047,980	△1,007,131	社保料事業主負担
	事業費	26,189,110	29,567,069	△3,377,959	
	諸謝金	0	114,000	△114,000	運動指導講師料
	旅費交通費	8,098	42,573	△34,475	
	役員旅費	8,098	42,573	△34,475	役員旅費
	消耗器具備品費	3,187,611	2,296,870	890,741	事業消耗品代
	水道光熱費	4,587,299	5,254,673	△667,374	電気、ガス、水道代
	車輛費	2,999,295	4,334,781	△1,335,486	車両燃料、点検整備代
	修繕費	153,670	672,655	△518,985	器具等修繕費
	通信運搬費	1,104,532	909,038	195,494	電話、携帯電話、切手代
	広報費	6,600	6,540	60	商工案内図掲載料
	業務委託費	2,681,664	2,007,090	674,574	各種業務委託費
	保守料	2,455,692	2,334,732	120,960	機器、設備保守点検料
	手数料	283,569	340,602	△57,033	口振等手数料
	保険料	1,419,057	1,693,601	△274,544	車両、傷害、賠償保険料
	賃借料	1,214,328	2,276,863	△1,062,535	車両、PC機器等リース料
	租税公課	165,000	179,000	△14,000	自動車税

# 事業活動計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
活動外増減の部	給食費	4,272,005	4,956,664	△684,659	利用者給食材料費
	保健衛生費	548,841	453,225	95,616	保健衛生用品代
	教養娯楽費	125,219	141,568	△16,349	新聞・月刊誌購読料等
	燃料費	811,371	1,421,604	△610,233	※'行-A重油、灯油代
	使用料	49,494	43,810	5,684	複合機使用料
	雑費	24,190	10,000	14,190	雑費
	行事費	91,575	77,180	14,395	季節行事賄費
	事務費	934,879	931,268	3,611	
	福利厚生費	649,568	747,077	△97,509	健康診査料、福利掛金
	土地・建物賃借料	279,311	163,391	115,920	職員駐車場賃借料
	諸会費	6,000	20,800	△14,800	加入団体年会費
	負担金費用	0	80,000	△80,000	
	負担金費用	0	80,000	△80,000	
	研修会負担金費用	0	80,000	△80,000	
	減価償却費	5,624,379	5,133,579	490,800	減価償却費
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△49,624	0	△49,624	
	サービス活動費用計(2)	136,594,695	155,058,026	△18,463,331	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△7,292,826	△14,248,058	6,955,232	
	サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	5,464	6,287	△823
介護保険運営積立預金受取利息配当金収益		5,464	6,287	△823	積立預金受取利息
その他のサービス活動外収益		73,550	22,067	51,483	
雑収益		73,550	22,067	51,483	保険料等返戻金
サービス活動外収益計(4)		79,014	28,354	50,660	
活動外増減の部	支払利息	719,159	707,997	11,162	
	車輛リース支払利息	185,070	234,091	△49,021	リース車両返済金利息
	PC・ハード・ソフトウェアリース支払利息	534,089	473,906	60,183	リースACC・ソフトウェア返済金
	サービス活動外費用計(5)	719,159	707,997	11,162	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△640,145	△679,643	39,498	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△7,932,971	△14,927,701	6,994,730	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	713,196	0	713,196	
	施設整備等補助金収益	713,196	0	713,196	新型ｺｰﾀ交付金感染対策
	特別収益計(8)	713,196	0	713,196	
	固定資産売却損・処分損	142,063	157,618	△15,555	
	車輛運搬具売却損・処分損	142,063	157,618	△15,555	車輛廃棄処分損
	国庫補助金等特別積立金積立額	713,196	0	713,196	
	拠点区分間繰入金費用	7,606,000	10,000,000	△2,394,000	
	地域福祉事業拠点区分繰入金費用	7,606,000	8,000,000	△394,000	法人運営事業への繰入
	介護保険事業拠点区分繰入金費用	0	2,000,000	△2,000,000	通所介護事業への繰り
	特別費用計(9)	8,461,259	10,157,618	△1,696,359	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△7,748,063	△10,157,618	2,409,555		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△15,681,034	△25,085,319	9,404,285	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	19,706,690	44,798,296	△25,091,606	前年度繰越資産
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,025,656	19,712,977	△15,687,321	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	第4号基本金取崩額	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	財政調整基金取崩額	0	0	0	
	小口資金貸付基金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	介護保険運営積立金取崩額	0	0	0	
	就労継続事業積立金取崩額	0	0	0	
その他の積立金積立額(17)	5,464	6,287	△823		
介護保険運営積立金積立額	5,464	6,287	△823	受取利息分積立額	
就労継続事業積立金積立額	0	0	0		
次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)		4,020,192	19,706,690	△15,686,498	



法人名	(福)川根本町社会福祉協議会
拠点区分	飯沼地区

## 事業活動計算書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
サービス活動増減の部	収入				
	寄付金収益	40,000	40,000	0	
	経常経費寄付金収益	40,000	40,000	0	寄付金収入
	就労支援事業収益	2,672,605	2,715,271	△42,666	
	自主事業収益	483,710	805,527	△321,817	自主事業収入
	下請事業収益	2,188,895	1,909,744	279,151	下請事業収入
	障害福祉サービス等事業収益	22,199,396	22,383,453	△184,057	
	自立支援給付費収益	22,046,366	21,973,803	72,563	
	訓練等給付費収益	22,046,366	21,973,803	72,563	訓練等給付費収入
	その他の事業収益	153,030	409,650	△256,620	古紙回収奨励金
	補助金事業収益(公費)	153,030	409,650	△256,620	古紙等資源回収奨励金
	その他の収益	394,950	0	394,950	
	その他の収益	394,950	0	394,950	退職積立預け金差益
	退職手当積立基金預け金差益	394,950	0	394,950	退職基金取崩差益
サービス活動収益計(1)	25,306,951	25,138,724	168,227		
費用	人件費	23,005,893	21,424,484	1,581,409	
	職員給料	6,905,546	6,900,475	5,071	職員給与2名
	職員俸給	6,209,700	6,134,100	75,600	職員給与2名
	諸手当	695,846	766,375	△70,529	職員諸手当2名
	職員賞与	1,568,179	1,267,717	300,462	職員賞与2名(R2)
	賞与引当金繰入	1,288,881	1,146,730	142,151	＃ (R1)
	非常勤職員給与	9,978,703	9,210,113	768,590	臨時職員給与等
	退職給付費用	1,076,550	673,080	403,470	
	退職金	394,950	0	394,950	
	退職給付引当金繰入	681,600	673,080	8,520	退職手当積立掛金
	法定福利費	2,188,034	2,226,369	△38,335	社保料事業主負担
	事業費	2,309,706	2,169,579	140,127	
	消耗器具備品費	236,144	23,838	212,306	事業消耗品代
	水道光熱費	207,259	209,150	△1,891	電気、水道代
	車輛費	1,207,631	839,338	368,293	車両燃料、点検整備代
	租税公課	74,100	34,500	39,600	自動車税
	給食費	81,851	63,760	18,091	利用者茶菓代
	保健衛生費	288,191	1,749	286,442	保健衛生用品代
	被服費	0	144,342	△144,342	
	教養娯楽費	72,574	111,981	△39,407	行事参加費等
	燃料費	9,160	12,040	△2,880	※ 行等燃料代
	教育指導費	92,916	641,631	△548,715	研修、社会体験贈費
	雑費	39,880	87,250	△47,370	雑費
	事務費	2,210,890	2,259,487	△48,597	
	福利厚生費	139,510	134,762	4,748	健康診査料、福利掛金
	旅費交通費	1,800	40,702	△38,902	職員出張旅費
	事務消耗品費	219,724	292,035	△72,311	施設管理消耗品代
	水道光熱費	77,590	72,643	4,947	電気、水道代
	修繕費	13,352	7,700	5,652	施設等修繕費
	通信運搬費	191,101	198,684	△7,583	電話等代
	業務委託費	237,425	220,516	16,909	各種業務委託費
	手数料	19,829	27,833	△8,004	口振等手数料
	保険料	395,775	395,354	421	車両、傷害、賠償保険料
	賃借料	866,784	869,258	△2,474	PC、AED料
	諸会費	48,000	0	48,000	作業所連合会会費
	就労支援事業費用	2,843,160	2,741,892	101,268	

# 事業活動計算書

(自令和2年4月1日 至令和3年3月31日)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	備考
	就労支援事業販売原価	2,843,160	2,741,892	101,268	
	期首製品(商品)棚卸高	109,900	44,070	65,830	自主製品(期首)
	当期就労支援事業製造原価	2,764,410	2,807,722	△43,312	自主、下請事業工賃
	期末製品(商品)棚卸高	△31,150	△109,900	78,750	自主製品(期末)
	減価償却費	476,739	472,278	4,461	減価償却費
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△58,450	△30,595	△27,855	
	サービス活動費用計(2)	30,787,938	29,037,125	1,750,813	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△5,480,987	△3,898,401	△1,582,586	
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	151	151	0	
	就労継続事業積立預金受取利息配当金収益	151	151	0	積立預金受取利息
	その他のサービス活動外収益	0	13,830	△13,830	
	雑収益	0	13,830	△13,830	
		サービス活動外収益計(4)	151	13,981	△13,830
費用					
	サービス活動外費用計(5)	0	0	-0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	151	13,981	△13,830	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△5,480,836	△3,884,420	△1,596,416	
特別増減の部	収益				
	施設整備等補助金収益	0	350,000	△350,000	
	施設整備等補助金収益	0	350,000	△350,000	
	特別収益計(8)	0	350,000	△350,000	
	費用				
国庫補助金等特別積立金積立額	0	350,000	△350,000		
特別費用計(9)	0	350,000	△350,000		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	0	0	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△5,480,836	△3,884,420	△1,596,416	
繰越活動増減差額の部					
	前期繰越活動増減差額(12)	20,094,847	23,979,418	△3,884,571	前年度繰越資産
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	14,614,011	20,094,998	△5,480,987	
	基本金取崩額(14)	0	0	0	
	第4号基本金取崩額	0	0	0	
	基金取崩額(15)	0	0	0	
	財政調整基金取崩額	0	0	0	
	小口資金貸付基金取崩額	0	0	0	
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0	
	介護保険運営積立金取崩額	0	0	0	
	就労継続事業積立金取崩額	0	0	0	
その他の積立金積立額(17)	151	151	0		
介護保険運営積立金積立額	0	0	0		
就労継続事業積立金積立額	151	151	0	受取利息分積立額	
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	14,613,860	20,094,847	△5,480,987	